

過疎化地域の

歯止め対策は？



木場田孝幸 議員

木場田 市内の部分過疎化地域の歯止め対策をどう考えているか。

都市建設部長 地元雇用型の企業誘致や、利便性の高い生活環境を形成するなど市にとって重要な施策の一部と考え、都市計画マスタープランにもその旨勘案し作成したい。
市長 熊本市の隣接の市街化を市街化活性地域（1市2町）で協議会を作り、県に調整区域の緩和、地区計画の拡張などを要請してきた。今後も隣接町とも共同で働きかけていきたい。

新市建設計画は

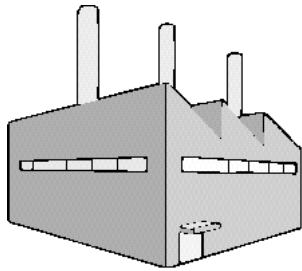
木場田 新市建設計画策定作業の進行状況と市民への周知方法について現在の考えを伺う。

総務企画部長 基本構想政策部分で4項目、策定し、その下の、24項目ほどを現在策定中です。周知方法としては、地区別の住民説明会が必要だと考えている、事務局案として、コミュニティ、校区単位とかの形で周知をはかりたい。

企業誘致策は

木場田 現在の企業誘致策についてどのように考えているか。

産業振興部長 合志市は企業の立地には優れていると思うがネックは都市計画調整区域である。今後は合志独自の工業団地を持つ事が必要と考える。現在候補地の調査を行っているその結果に基づき、総合的に検討していきたい。



改悪「教育基本法」で 学校はどうなるのか



木村 功 議員

木村 改悪「教育基本法」は手続的にはタウンミーティングの「やらせ」で国民を欺き、内容的には、国が、自由であるべき「教育」に介入するものだ。全国で校長先生や教育委員会、教育長が公然と反対している。教育を、国に役立つ国民をつくる手段に変えることが、改悪「教育基本法」の狙いではないか。

教育長 以前の教育基本法の理想を現実に引き直したものと解釈している。

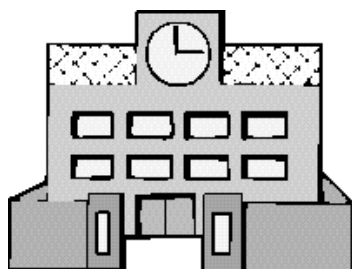
木村 教育基本法を変えたい側の目的は明白だ。「国のために命を投げ出しなくても構わない日本人を生み出す。教育はそれにつぎる」と言っている。

安倍首相も、国を「守るために戦う覚悟が必要。そういう教育をしなければいけない」と。「改正」教育基本法による行政指導で学校は、異常な状態がさらにひどくなるのではないか。教職員の病欠が全国で7千人。その6割がうつ病だという。教育現場では残業が80時間

を越える中で、先生は子どもと向き合う時間がとれずに悩んでいる。

教育長 そうはならないよう頑張らないといけないと思っている。今、教育委員会としても、週一回は定時に帰宅するようにお願いしている。

木村 問題は、先生が子どもに接する時間がとれないということだ。定時になったら「退校してください」で、済ませる問題ではない。



合志市の財政は 本当にこのままでいいの？



来海 恵子 議員

来海 18年度予算で借金の予定額（起債）は21億4800万円、今までの借金の返済額（公債費）は17億3400万円です。この予算を見ると、借金の額が返済額より大きい状況となっています。合志市が現在抱えている借金の額（一般会計市債残高）と、すべての借金（特別会計まで含めた市債残高）は、総務企画部長 一般会計市債残高（18年9月末）143億7967万円、特別会計まで含めた市債残高は311億7900万4千円。

来海 18年度当初の積立金（基金残高）と、そのうち家計に足りない部分を補う貯金（財政調整基金）は、18年度市民一人当たりの返済額（公債費）と借金残高（市債残高）は、総務企画部長 18年2月28日現在の基金残高（全会計含む土地開発公社土地）は41億156万円で、そのうち財政調整基金は9月末現在で18億7015万6千円。11月末現在

の人口で割った市民一人当たりの借金返済額は5万3951円、借金の残高は58万4391円です。来海 来年度の予算編成の基本は、どのように設定されたのですか。

市長 厳しい財政状況であり、税収の確保、受益者負担の適正化、事務事業の見直しなどを行う。

来海 少なくとも虎の子貯金（基金）を取り崩していくやり方を続けられず、いざれ基金も底を付きます。もう少し現状を真摯に受け止め、危機意識を持ったほうがいいのではないのでしょうか。



わたしたちの未来は大丈夫？

常備消防負担金 について！



汐田 安徳 議員

汐田 市内にある広域連合西消防署は耐震性能が不足し耐震補強が困難であり改築を勧めると診断された、構成団体の一員として責任と負担金が出てきます、他にも高額負担金が控えているが認識は如何か。

市長 広域連合で協議されているが、通信指令装置も含め多額な金額を要すると予想される。広域連合の構成市町として同じ歩調で進めます。

行政評価は
自前で出来ないか

汐田 全職員が研修を受

けたのだから、情報化時代先進地事例はインターネットで必要な情報は即時に入手可能、地方分権の趣旨自己決定、自己責任で地域にあった改革を進めるうえで自前ではないか。

市長 職員研修をやっているが、まだ知識、経験が不足しておりそれを補うために先進的な行政評価システムを導入して、総合計画の策定作業など成果を挙げられるよう責任をもって取り組んでいきます。

入札問題について

汐田 入札問題については色々噂が出ているので行政報告書を合併前の様式に戻せないか、また議会に付する金額を合併

以前の5千万円に下げますは出来ないか。

市長 入札関係の情報については、各議員に配布している行政報告書の内容を充実させていきます。議会の議決に付する金額については、類似団体等比較検討しまして、1億5千万円としています。

